

＜ 学 界 展 望 ＞ チ リ 経 済

大 原 美 範
(神 奈 川 大 学)

チリについての文献は「70年代日本における発展途上地域研究 — 地域編」(「アジア経済」第19巻第1・2号, 1978年2月)に詳しく紹介されている。最近のチリに関する研究では, 1970年に議会体制のもと選挙で選ばれ, 社会主義政権として発足したが, 1973年9月に軍部クーデターにより打倒されたアジェンデ人民連合政権についての政治論文が圧倒的に多い。経済に関する研究は以前から少なく, 軍事政権移行後のチリについての研究は政治, 経済ともにきわめて不活発である。本稿では上記文献目録に登載されない1976年以降の主要論文をとりあげる。

- ①吉田秀穂『チリのアジェンデ政権期の理論と政策』アジア経済研究所, 1979年10月。
- ②吉田秀穂「チリ軍事政権の『国家の再建』について」アジア経済, 第18巻第10号, 1977年10月。
- ③吉田秀穂「失敗したチリ・シカゴ学派の実験」エコノミスト, 1983年2月15日号。
- ④吉田秀穂「軍政下チリの経済政策と経済構造の変容」小坂充雄/丸谷吉男編, 変動するラテン・アメリカの政治・経済, アジア経済研究所, 1985年3月28日。
- ⑤後藤政子「軍政下チリの経済構造の変動について」アジア経済, 第23巻第12号, 1982年12月。
- ⑥土井 修「アメリカ産銅資本の対外進出」世界経済評論, 1976年10月。
- ⑦西山洋平「開放体制移行後のチリ経済」日本輸出入銀行, 海外投資研究所報1981年4月。
- ⑧大原美範編『チリ — その国土と市場 — 』科学新聞社, 1981年。

①～④は吉田秀穂氏の著書あるいは論文である。①は, 「民主主義的社會主

義」を議会制民主主義下での「平和革命」によって歴史上初めて実現しながら、数年にしてクーデターにより倒されたアジェンデ政権の諸政策を、資本主義から社会主義への過渡期の問題として位置づけ、その困難と挫折の原因について、主としてその国内的要因、とりわけアジェンデ政権そのものの政策のあり方と、人民連合とキリスト教民主党との理論的、政策的な論争、対抗という視点から明らかにしようとする。

この分析を進めるに際し著者は、米国の干渉、反アジェンデ勢力の抵抗、アジェンデ政権の政策の失敗がアジェンデ政権挫折の原因になっているにしても、アジェンデ政権下のキリスト教民主党の動きを分析することの重要性を主張し、人民連合とキリスト教民主党の対立が悲劇的結末をもたらした最大の原因であるという。このため本書はアジェンデ政権の政策とこれをめぐるキリスト教民主党との対立の理論的、政策的な背景、基盤を明かにすることに主なねらいをおいている。

以上の問題が「第1部 チリにおける過渡期の再評価」の主題であり、アジェンデ政権が社会主義体制の建設を進めるに当って当初計画していた諸方針、アジェンデ政権を当初支持していたにもかかわらず後に反対したキリスト教民主党の方針（ユーゴ型の民主主義的社会主義）および両者間の論争を概観している。第1章でアジェンデ政権が成立するに至った政治的背景を明かにし、第2章でアジェンデ政権による経済社会変革の基本方針を述べる。「第3章キリスト教民主党と『第3の道』」は、個人原理を基礎とする古典的資本主義、国家・党原理を基礎とする古典的社会主義に対するキリスト教民主党の批判をあげた上で、カトリック的共同体思想を説明し、その理念が農地改革の実行、労働組合および市民団体の結成、労働者資本化基金の設立へと具体化する過程を解説している。第4章で過渡期についての人民連合およびキリスト教民主党との論争を紹介している。

第Ⅱ部はアジェンデ政権の経済政策の実行方針と実情、それをめぐる論争を概観する。このため大規模銅鉱山およびその他の独占的企業の国有化、農地改革をとりあげる。アジェンデ政権は成立後直ちに銅資源の国有化に取り組み、次いでそのほかの独占的な主要企業や大農場の国有化を行なった。しかし独占的な主要企業や大農場の国有化はとくに国有化法案を議会に提出することなく、既存の諸法律を最大限に利用して目的を達成した。とくに議会に法案を提出し

て国有化を行なったのは銅資源の国有化のみであった。企業経営への労働者の参加はアジェンデ政権において重視された政策であったが、現実には国营企業、国家経済機関と住民組織に限定された。農地改革はキリスト教民主党政権時代の農地改革法を徹底的に利用することによって実行した。

以上の国有化措置と並んでアジェンデ政権が実施した経済政策のもうひとつの重要な柱は勤労大衆の生活水準の引上げであり、そのひとつが所得分配政策であった。このため低所得者層に厚く、高所得者層に薄い賃金引上げを行ない、公共部門、建設部門を中心に雇用の拡大をはかり、年金の充実、医療費の補助など社会福祉を向上させた。

最後に憲法修正論争をあげ、生産手段の社会化と労働者の経営参加についての議論を紹介しているが、1973年の軍事政権の登場によって憲法修正論争には終止符が打たれた。

以上のように本書はアジェンデ政権期の政策を解説するものであるが、キリスト教民主党の思想および行動の分析に力点がおかれており、その意味で特色のある著作である。

②はアジェンデ政権をクーデターで倒した軍事政権による「国家の再建」の諸政策を概観したものである。軍事政権はアジェンデ政権期に破壊された国家の再建という大義名分のもと、政治的には従来の西欧型議会民主主義のルールを否定し、「新しい型の民主主義」の創出とその制度的定着をめざし、経済的にはアジェンデ政権期の数百パーセントにも及ぶ高率のインフレを抑制するためにきびしい引締め政策をとるとともに、アジェンデ政権が行なった無償での鉱山国有化を改めて補償を実施し、国際収支、財政収支の均衡、貿易、資本の自由化、国营企業の民間への移管、接收された農場の旧地主への返還、最近30年間支配的であった国家による保護主義的経済政策の修正、市場の自由なメカニズムを利用する経済成長をめざした自由主義経済政策の再建を強力に推し進めた。

本論文は第1に軍事政権の政策の基本方針を明かにし、アジェンデ政権を打倒した軍部、警察およびこれを支持した国民の立場を論じ、軍事政権の性格を分析している。

第2に経済再建策とその効果を論ずる。アジェンデ政権時代の経済危機を受け継いだ軍事政権は徹底した開放的自由主義経済体制の再建をはかることによ

って経済危機を克服し、同時にチリ経済体質の効率化、合理化をはかろうとした。そのためには前政権の経済政策の主要な内容を白紙に戻すとともに過去30年に一層強められた不効率な経済的保護主義、国家主導型の経済成長優先主義の伝統を根本的に転換しようとした。これら新政策の効果を1975、76年について述べている。

第3に軍事政権に対する批判について述べる。経済政策については、緊縮政策および自由化が過度に実施され、産業全体がマヒし、失業が増加し、賃金が低下し、犠牲が大きすぎる点が批判されているという。

③は1973年の軍事クーデターにより成立したピノチェット政権のマネタリズムによる経済政策は当初のチリ経済の回復をもたらしたものの、1982年以降の経済は著しい悪化に転じた。同年10月にルデルス蔵相兼経済相は国家財政報告において、経済危機の三分の一は現在の世界不況に基づくものであると述べ、二分の二は経済政策の結果であることを示唆した。これはシカゴ学派自身がその政策の誤りと限界を公式に認めたものであり、マネタリズムの政策が大きな曲がり角にきたことを示しているとし、チリ軍事政権のシカゴ・モデルによる政策とその結果を概観している。

チリ軍事政権の政策はシカゴ学派の思想体系を丸ごと政策化したところにその大きな特徴があり、シカゴ学派の純粋モデルとややはずれたのは賃金、為替政策だけであった。その結果、1976年から経済は回復し、1977年から80年まで経済成長は8%の高率を持続し、インフレも1978年には70年の水準に収まり、財政は黒字に転じた。しかしこの繁栄の陰での犠牲も大きく、貿易の自由化と高金利により繊維、家電を中心に国内産業は衰退し、経常収支は赤字になり、対外債務は急増した。この繁栄期に急成長をとげたのは漁業、金融部門であり、製造業の成長率は低かった。資本形成率は低下し、国内総生産に占める製造工業の比率も低くなった。

このため軍事政権のマネタリスト的政策に対する批判が強まり、国营企業の民営化、資本、貿易の自由化、高金利政策、為替政策、労働政策、アンデス共同市場脱退に反対し、混合経済、賃金の引き上げなどを要求する声が高まった。また反シカゴ学派は、シカゴ学派が犠牲の大きい誤ったイデオロギーに固執する理由として、チリの諸財閥の利害が横たわっている事実を明かにし、これを克服するためには政治的民主主義の復権と経済政策の根本的転換しかないと主

張した。

1981年後半からチリ経済は停滞に転じ、1982年から著しく悪化した。失業率は高まり、対外債務問題もきびしくなった。チリ経済の苦境は今後慢性化する傾向にあり、1983年は混合経済の拡大の年になろうと予測している。

④は軍事政権下のチリ政治とその経済政策を概観し、その結果生じた経済構造上の変化と現状を説明している。

第1に軍事政権により自由主義経済政策が実施された背景として軍事政権の性格を述べる。1950年代末から1970年代初めまでのチリの政治経済変動の大筋は、1930年代末に開始された工業化の行きづまりと現代チリ社会の三極構造の成立によって生じた三つ巴の政治闘争であったという。すなわち1950年代半ばまでに第一次輸入代替が完了し、チリ国内には民族産業資本、中産階級、労働者階級の成長がみられ、その結果三極構造が生れたとする。

右派の国民党は金融、産業、商業の大資本（財閥）、大地主層、保守的カトリック勢力、軍人層などの保守的支配層であり、個人の自由を主張し、生産手段の私的所有、自由企業、自由競争の資本主義社会を理想とする。中間派キリスト教民主党は中小資本家、自作農、公務員、技術者、ホワイトカラー層など小ブルジョアジー、中産階級を支持基盤とし、キリスト教的博愛をかかげ、生産手段の共同体的所有制、共同経営の共同体的社会を理想とする。左派の共産党、社会党は労働者、貧農、ブルーカラー層を支持基盤とし、平等を主張し、生産手段の国有、国営制、計画経済のソビエト型社会主義を理想とする。

1973年9月のクーデターによって登場した軍事政権は、当初は右派と中間派に支持されていたが、のちには右派のみによる半恒久的政権を目指していることが明らかになった。ここに軍事政権が自由主義的な経済政策を採用したひとつの根拠がある、とみる。

第2に軍事政権により実施された自由主義経済政策について述べ、1982年10月、ルデルス蔵相兼経済相は国家財政報告においてシカゴ学派の経済政策の失敗を認めたという。

第3に、軍事政権による経済自由化政策に基づく経済構造の変容として、(1)民間主導型の経済の復活、(2)経済的独占の復活と強化、(3)生産部門の比重が低下し、流通部門の上昇をもたらした、(4)非伝統的農水産物および一次産品の加工品の輸出が伸びた、(5)銅への依存は依然として高く、対外債務は累積し、経

済の対外的従属の深化をもたらした、ことをあげる。1982年に経済情勢は著しく悪化し、1983年には経済非常事態宣言をだして修正を試みた。しかし経済政策の大筋はかわらず、微調整が行なわれたに過ぎなかった、というのである。

本論文執筆者は「マネタリズムにもとづく経済政策は適用自体が相当無理であり、強権的な軍政と膨大な借款の流入があつて初めて可能であつたこと、そしてそうした可能な状況のもとでもいずれは失敗するとする立場に立っている」のであつて、「この政策の適用とその結末に到るメカニズムをやや冷静に省察すると、それは極めて政治的なものではなかつたかということである。……その根源はチリの現代社会の三極構造にある」と結んでいる。

本論文は「いくつかの点を除けば筆者のこれまでの研究の諸成果を整理したもの」であつて、①②③に続いてチリの政治問題について特徴のある分析を行なっている。①のキリスト教民主党についてその分析を基盤として、少数派のアジェンデ政権、軍事政権時代を通じて「中間派のキリスト教民主党勢力だけが両政権に対抗し続けて15年になろうとしている」ことを指摘し、同党の意義を高く評価しているが、いずれもチリの政治についてのユニークな論文である。

⑤(後藤政子)は、チリ軍事政権がブラジルの場合と同様に開放経済政策をとつたにもかかわらず、奇跡の成長と呼ばれる高度成長をとげたブラジルとは異なつて深刻な経済危機に見舞われ、ブラジルが高度成長期に重化学工業を中心に著しい経済発展を記録したのに対し、チリでは1973年のクーデター後1920年代以来発展を続けてきた輸入代替工業の衰退をみるに至つた原因を明かにすることをねらいとして、クーデター後の軍事政権の政策と経済構造の変化を考察している。このため(1)民営化の進行、(2)工業の衰退、(3)経済グループの再編、の3点をとりあげる。

民営化のもと第1に接収された農地を旧地主および新所有者に分与したが、大農場の接収と再分与の過程を通じて非生産的な農場の解体と近代的農場の拡大が進んだという。第2に国営、公営企業の民間への払下げが急テンポで進み、人民連合政府時代に買上げられ、または社会所有部門に組み込まれた多数の国営、公営企業が民間に返還または売却された。これは自由主義経済原則にもとづき経済に対する国家の介入を全面的に排除しようとするものであつた。銅鉞

山については5大銅山について国有化が継続されたが、その後他の銅山については外国企業に売却された。

工業の衰退は、軍事政権下にインフレ抑制のため財政支出の削減を強行したため工業部門に対する補助金が減少し、金利の上昇により経営が悪化し、景気後退により需要が低下する一方、輸入の自由化によって輸入商品が増加した結果、生じた。またアンデス共同市場からの脱退も工業製品輸出を減少させた。国内総生産に占める工業の比重は1974年の29.5%から1980年には20.7%に落ちた。反面第一次産品とその加工部門は成長を続け、チリ経済を支える役割を果たした。第一次産品の輸出は増加し、これがチリの基幹産業部門になった。

経済グループの再編は、軍事政権下に急成長をとげた銀行、保険会社などの金融機関、農産物加工、水産、木材などの第一次産業および不動産の発展を通じて行われ、1970年代に、1960年代にはみられなかった新しい経済グループが誕生した。1970年代末には5大グループが生れており、チリの最大企業250社の総資産の3分の2を支配している、という。

最後に1980年代のチリの経済動向をブラジルと比較しながら、チリ経済の特徴として第一次産業とその加工部門の成長が著しいことをあげる。

本論文は軍事政権下のチリ経済の発展について現地資料を駆使してその特色を明かにしており、最近のチリ経済の動向をみるに貴重な文献である。しかし最初に述べているように輸入代替工業の衰退というブラジルとは正反対の結果がでた原因について、ブラジル軍政とチリ軍政の成立の間に10年の差があったことを指摘しているが、むしろ経済の基本的条件の相違がより重要な問題である。チリ軍事政権が民营化政策をとり、第一次産業とその加工品の輸出を促進する政策を意図的に進めたというが、それは国民党と深いつながりがある軍人が政治的ヘゲモニーを確立したからというだけではなく、チリの狭隘な市場規模をもってしては効率的な製造工業の発展を望みえないからである。工業化に耐えうる市場は少々所得水準を上げた位ではできないものではない。生産性の上昇を伴わない所得水準の引上げはインフレをひきおこすにとどまることは過去のチリの経験からも明白である。

⑥(土井修)は第一次世界大戦前の米国産銅資本のチリへの進出を分析した論文である。

チリは19世紀以降硝石および銅の輸出をもってその経済を支えたが、これら第一次産品の生産には巨額の外国資本が投下された。当初は英国が硝石の開発に投資したが、次いで米国が銅鉱石の開発に投資した。本論文は第1に米国資本のチリ進出の背景を、次いで主要企業の進出過程を述べ、最後に米国の産銅資本とチリ経済との関係を論じている。

米国資本がチリに進出するようになる背景には、19世紀にチリは世界一の産銅国であったが、同世紀末に米国にその地位を奪われたという事情がある。これはチリにおいて高品位鉱床が枯渇したにもかかわらず、低品位鉱床を対象とする技術および資本が欠けていたためである。米国では低品位鉱の採掘技術が進んでいたため、20世紀に入って次第にチリに進出し始めた。先ずグッゲンハイム一族が進出し、低品位銅鉱床を対象に新規に開発を開始した。エル・テニエンテ、チュキカマタが1910年前後に開発された。次いでアスルガヌイテッド・アナコンダがポトレリロス、アフリカナ、ロ・アギレの鉱床を開発した。

米国産銅資本のチリ進出によってチリの産銅量は1914～15年以降急増し、チリの銅産業はもっぱら米国資本に依存した。それに伴って世界銅生産における米国資本の独占的地位が強化され、1920年代にチリは米国に次ぐ産銅国になった。米国は銅産業を主としてチリに投資したが、貿易、硝石開発、鉄鉱石開発にも進出し、1920年代には英国を抜いてチリへの投資国として首位に付いた。同時にチリ経済は当初は外資に支配された硝石および銅の生産、輸出、次いで銅の生産、輸出に依存するモノカルチャー経済構造をとるようになった、と指摘する。

近年チリについての研究は活発であるが、チリ経済構造の基盤となる外資に支配された銅産業の分析は少なく、本論文は異色のチリ経済についての論文である。

⑦(西山洋平)は1973年に成立した軍事政権下のチリ経済を分析する。アジェンデ政権時代、生産活動が停滞し、インフレが進行し、国際収支は危機的状況にあったが、その経済の基本的性格として、(1)経済規模が小さい、(2)国営企業の比重が大きく、政府による一貫した経済政策を進めうる余地が大きい、(3)銅産業の及ぼす影響が大き、ことをあげる。(1)にあげる経済規模が小さい

という条件はチリの工業化に重大な影響を与え、軍事政権成立までのチリ工業の非効率性の原因になっており、この条件の指摘はチリの経済構造を分析する上にきわめて重要である。

以上の条件を指摘した後に軍事政権による自由主義経済政策への転換について述べる。軍事政権は「政府の民間経済への介入を最小限にとどめ、自由競争、市場原理に基づいた資源の効率的な配分を図り、国際競争力を具備した生産機構を打ち立てる」ことを基本方針とし、その自由主義的経済政策が国营企業の民営移管、価格統制の撤廃、貿易政策、外資政策に表現されている、という。

次いで新経済政策のもとでの国内生産活動、国際収支と貿易構造の推移、外資の流入状況を分析する。自由競争原理を実現し、関税率の引下げを初めとする輸入自由化措置を実施したので製造工業部門は停滞した。1976年以後回復をみせたが、回復の著しい部門は一次産品の加工業であり、回復の遅れているものは輸入品との競合が激しい繊維、生産規模が小さく生産効率の低い機械、鉄鋼である。市場規模が小さいとき、規模の経済の利益が大きい重工業の発展はきわめて困難であり、海外に市場を求めることが不可欠になる。外資流入は1977年の新外資法の制定により増加したが、とくに鉱業部門への投資が大きい。

最後に当面する問題としてインフレの高進、失業の増加、対外債務の増大をとりあげ、展望を試みている。貯蓄が少ないので投資率を低め、外資依存度を高め、対外債務を増加している。銅生産を維持するためには外資導入による新規開発を考えなければならない。製造業および農業の不振が失業の増加をもたらした。インフレ下実質賃金の上昇が生産性の上昇を上まわるためインフレを加速化する可能性がある。ペソ価値の過大評価は輸出をおさえる可能性があり、現行自由主義経済政策のもとで輸入は増加する傾向にあるので、貿易収支は赤字傾向を続けるとみる。

本論文はチリ経済の問題点を的確に指摘した上で将来を展望しており、①～⑤の論文が経済の分析というよりは政治ないし経済に及ぼす政治権力の作用を問題にしているのとはその視点に大きな相違がある。経済の現状の分析としてバランスのとれた好論文である。

⑧はチリの経済を主体に自然、住民、歴史、社会、政治の諸側面を解説した

ものである。歴史（後藤政子）は植民地時代から独立後の動きをアジェンデ政権の崩壊に至るまで詳細に論じており、邦語文献としてはもっとも充実したものである。

経済については、経済発展の章（大原美範）で経済構造の特徴、インフレーション、経済統合、軍事政権の自由主義経済政策を論ずる。とくに狭隘な市場のため輸入代替工業が保護のもとに発展し、非効率な経済構造がつけられたことを重視する。産業構造（吉本政治）、投資環境（黒崎利夫）を解明し、最後に日本との経済関係を述べている。